

海 外

米国では、景気拡大テンポは引続き鈍化傾向にある。すなわち、輸出は堅調に推移し、また設備投資も引続き拡大基調にあるが、住宅着工が低水準を続けているほか、個人消費の基調も引続き力強さを欠いている。こうしたことから、生産の増勢も鈍化している。この間、雇用者数の伸びは、製造業での伸び悩みから小幅にとどまったが、失業率は、若年労働者の失業率低下を反映して、若干低下した。

一方、欧州経済をみると、各国とも設備投資の堅調を背景に引続き拡大基調にあるが、英国では、景気の腰はなお強いものの、小売売上げ数量が盛上りを欠くなど、個人消費の基調にこのところ鈍化傾向がうかがわれる。

この間、貿易収支についてみると、米国では、赤字がかなりの縮小を示した。また、欧州では、西ドイツが、輸出入ともに高い伸びを示すなかで、高水準の黒字を続け、89年上期の貿易黒字は既往最大を記録している。一方、フランス、英国の貿易赤字は、引続き前年を若干上回る水準で推移している。

物価動向をみると、米国では、生産者物価(最終財)は、エネルギーの大幅続落に加え、耐久財も自動車の値引販売を反映して低下したことから、2か月連続の下落を示した。一方、消費者物価は、小幅の上昇となり、また賃金は、非製造業を中心に伸びを高めた。この間、欧州主要国では、上昇テンポは幾分緩やかになっているものの、依然高めの伸びを続けている。

金融動向をみると、米国では、フェデラル・ファンド・レートは、連銀の市場調節スタンスの緩和を反映して、7月初に小幅の低下をみたあと、月末にも再び若干低下し、このところ9.0%前後の動きとなっている。一方、長期金利は、7月末に、景気拡大テンポの鈍化を示す指標の発表をうけて一時8%を割る局面も

あったものの、8月入り後は、雇用指標の上方修正などを反映して再び8%台に戻している。一方、欧州をみると、短期金利は、西ドイツで小幅の低下をみたが、フランス、英国では総じて横ばい圏内で推移している。一方、長期金利は、各国とも総じて軟調裡に推移している。

アジア諸国をみると、NIEsでは、輸出は台湾で再び伸びが高まっているものの、韓国、香港、シンガポールでは増勢が鈍化している。一方、国内需要は、台湾、香港、シンガポールでは個人消費、設備投資を中心に拡大基調が続いている。もっとも、韓国では個人消費は堅調ながら、輸出関連企業の一部では、設備投資態度がやや慎重化している。この間、ASEAN諸国では、輸内需とも拡大傾向にある。物価面をみると、香港やASEAN諸国では労働需給の引締まりなどから上昇率が高まっているが、韓国、台湾では、賃金コストの上昇圧力は強いものの、為替相場切上げに伴う輸入物価下落を主因に、上昇率は幾分鈍化してきている。

国際商品市況をみると、原油価格(北海ブレント)は、7月中旬まで北海油田でのスト等を背景に堅調に推移したものの、下旬以降はスト終結に加え、原油生産の高水準継続を反映して反落している。その他の商品については、7月中、綿花、砂糖等が上昇したものの、非鉄、穀物、コーヒー等が下落したため、全体では続落したが、8月入り後は、全体としてもみ合いに推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、7月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、前2か月減少の後、メーカーのセールス・インセンティブ強化から、増加を示した(年率、5月1,034万台→6月985万台→7月1,025万台<前年比△1.7%>)。また7月小売売上高は、前月若干のマイナスとなったあと、自動車を中心とした耐久財の大幅増加から、かなりの増加となった(前月比、5月+0.8%→6月△0.1%→7月+0.9%<前年比+5.7%>)。この間、7月の民間住宅着工件数は、前月に引続き小幅の増加となったものの(5月131万戸→6月142万戸→7月143万戸<前年比△2.0%>)、着工件数の先行指標となる着工許可件数は2か月連続の減少となった。

設備投資関連指標をみると、6月の非国防資本財受注は、輸送用機械が自動車の落ち込みを主因に減少したものの、一般機械、電気機械が増加したことから、全体では微増となった(前月比、4月+5.9%→5月△7.7%→6月+0.3%<前年

比+5.4%>)。

7月の鉱工業生産は、耐久消費財が自動車を中心に減少したものの、非耐久消費財、設備財が底固い動きとなったことから、前2か月減少の後、小幅の増加となった(前月比、5月 Δ 0.1% \rightarrow 6月 Δ 0.1% \rightarrow 7月+0.2%<前年比+2.2%>)。これをうけて、同月の製造業設備稼働率は、耐久財で低下する一方、非耐久財で上昇したが、全体では生産能力の伸びが生産の伸びを上回ったことからわずかながら低下した(5月84.2% \rightarrow 6月84.0% \rightarrow 7月83.9%)。この間、6月の総事業在庫率(名目)は、小幅の上昇となった(4月1.49か月 \rightarrow 5月1.50か月 \rightarrow 6月1.51か月)。

雇用面をみると、7月の雇用者数(非農業部門)は、製造業が前月比横ばいとなり、また非製造業も、建設業でかなりの増加をみたものの、サービスで小幅の増加にとどまったため、全体では引続き小幅の伸びとなった(前月比、5月+0.2% \rightarrow 6月+0.2% \rightarrow 7月+0.2%)。一方、失業率(除く軍人ベース)は、若年労働者の失業率の低下を反映して、前月比若干低下した(5月5.2% \rightarrow 6月5.3% \rightarrow 7月5.2%)。この間、時間あたり賃金は、サービスをはじめとする非製造業を中心に、伸びをやや高めた(前年比、5月+3.6% \rightarrow 6月+3.8% \rightarrow 7月+4.2%)。

国際収支面では、6月の貿易収支(センサスベース、輸出FAS、輸入通関)赤字幅は、輸出が前月減少の後、資本財や原材料・部品等を中心に増加に転じ(前月比、5月 Δ 1.0% \rightarrow 6月+1.5%<前年比+16.3%>)、また輸入が自動車、同部品、石油を中心にかなりの減少(前月比、5月+3.8% \rightarrow 6月 Δ 3.6%<前年比+4.5%>)を示したことから、 Δ 82億ドルと、前月(Δ 101億ドル)比19億ドルの大幅縮小となった。

物価動向をみると、7月の生産者物価(最終財)は、エネルギーが前月に引続き大幅に低下したことに加え、自動車が販売促進のための値引き拡大から前月比マイナスとなったこともあって、全体でも2か月連続の低下となった(前月比、5月+0.9% \rightarrow 6月 Δ 0.1% \rightarrow 7月 Δ 0.4%<前年比+5.0%>)。また、エネルギー、食料品を除いたベースでも、前月設備財などの上昇から高めの上昇となったあと、小幅の低下を示した。この間、7月の消費者物価は、エネルギー、被服が前月に続き低下したことから小幅の上昇にとどまった(前月比、5月+0.6% \rightarrow 6月+0.2% \rightarrow 7月+0.2%<前年比+5.0%>)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、連銀の市場調節スタンスの緩和を反映して7月初に小幅の低下をみたあと、月末にも再び若干低下し、

このところ9.0%前後の動きとなっている(6月23日週9.48%→7月21日週9.24%→8月18日週9.04%→8月18日8.875%)。この間、短期市場金利の低下を背景に、7月31日、大手商業銀行の大勢は、一部先行銀行に追随して、プライムレートを0.5%引下げた(11.0%→10.5%)。一方、長期金利は、7月末には、第2四半期のG N Pや6月の個人所得の伸び鈍化を眺め、8%を割ったものの、8月入り後は、雇用指標の上方修正等を契機として再び8%台に戻している(国債30年物、6月23日週8.30%→7月21日週8.14%→8月4日週7.91%→8月11日週8.10%→8月18日8.15%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、輸出の好調持続に加え、製造業稼働率の上昇(1～3月87.9%→4～6月88.9%<前年同期86.0%>)等を背景に設備投資が全般的な盛上がりを示し、これを反映して製造業受注数量も前年を大きく上回る伸びを続ける(前年比、4月+10.6%→5月+6.1%→6月+13.3%)など、景気は引続き力強い拡大基調にある。また、フランスでも、鉱工業生産が高めの伸びを続けている(前年比、4月+7.8%→5月+4.8%→6月+4.5%)ほか、高水準の稼働率(1～3月84.9%→4～6月84.4%<前年同期82.5%>)等を反映して設備投資が好調を持続するなど、順調な景気拡大が続いている。一方、英国では、全体として景気の腰はなお強く、これを反映して製造業生産が堅調地合を維持している(前年比、4月+5.5%→5月+5.9%→6月+4.6%)が、小売売上数量は月々の振れを伴いつつも、総じて伸びを鈍化させている(前年比、1～3月+3.8%→4月+2.6%→5月+4.6%→6月+2.2%)。

国際収支面をみると、西ドイツの6月の貿易収支黒字幅は、輸入が伸びを高めているものの、輸出も好調を持続しており、引続き高水準で推移している(4月+112億マルク→5月+102億マルク→6月+124億マルク<前年同月+142億マルク>)。この結果、89/上期の貿易黒字額は+714億マルクと、既往ピークの88/下期(+662億マルク)を大幅に更新した。一方、6月のフランスの貿易収支は、前月悪化の後、かなりの改善をみてはいるが、引続き前年を上回る赤字を記録している(4月△37億フラン→5月△67億フラン→6月△28億フラン<前年同月△5億フラン>)。また、英国でも、前年を若干上回る貿易赤字が続いている(4月△22億ポンド→5月△17億ポンド→6月△19億ポンド<前年同月△15億ポンド>)。欧州主要国の物価動向をみると、各国とも上昇テンポが幾分緩やかなもの

となってきたものの、依然高めの伸びを続けている(前年比、西ドイツ生計費指数、5月+3.1%→6月+3.1%→7月+3.0%、フランス消費者物価指数、4月+3.6%→5月+3.7%→6月+3.6%、英国小売物価指数、同+8.0%→同+8.3%→同+8.3%)。

金融面の動きをみると、西ドイツでは、ブンデスバンクが7月5日以降、5回にわたり市場実勢を下回る固定金利方式により債券買オペを行ったこともあって、短期金利は低下を示した(コール3か月物、6月末7.08%→7月末6.93%→8月14日6.93%)。この間、フランス、英国では、短期金利は総じて横ばい圏内で推移している(フランス、コール3か月物、6月末9.38%→7月末8.94%→8月11日9.00%、英国、インターバンク3か月物、同14.25%→同13.91%→8月14日13.88%)。一方、長期金利は、各国とも総じて軟調裡に推移している(国債、西ドイツ、6月末6.97%→7月末6.80%→8月14日6.86%、フランス、同8.82%→同8.45%→8月11日8.37%、英国、同9.43%→同9.09%→8月14日9.09%)。

(アジア諸国)

NIEsの動向をみると、輸出については、韓国では為替相場切上げや賃金上昇等による競争力低下から、また、香港、シンガポールでは労働力不足の影響等から、それぞれ増勢が鈍化している(輸出金額<ドル建>前年比、韓国89/1~3月+9.6%→4~6月+4.7%→7月+0.8%、香港89/1~3月+26.7%→4~6月+21.3%、シンガポール同+17.4%→同+15.0%)。この間、台湾では、競合関係にある韓国の輸出競争力の低下等から、再び伸びが高まっている(89/1~3月+8.8%→4~6月+10.8%→7月+22.4%)。一方、国内需要面については、台湾、香港、シンガポールでは個人消費や設備投資を中心に拡大基調が続いている。もっとも、韓国では、個人消費は堅調ながら、輸出鈍化に伴い、自動車、家電等一部の輸出関連企業で設備投資実施を見合わせる動きがみられている。ASEAN諸国をみると、輸出が堅調に推移しているうえ、海外からの高水準の直接投資受入れを映じ設備投資も高い伸びを続けているため、景気は拡大傾向にある。

こうした状況下、物価面をみると、香港やASEAN諸国では、労働需給の引締まりに伴い労働コストが上昇していることなどから、上昇率が高まっている。この間、韓国、台湾では、労働コストが高い伸びを示しているものの、為替相場切上げに伴い輸入物価が下落をみていることから、上昇率はこのところ幾分鈍化してきている。

中国の景気動向をみると、昨秋以降の経済調整策実施を背景に鉱工業生産の増勢が鈍化しており(前年比、88/10~12月+18.8%→89/1~6月+10.8%→7月+9.6%)、景気は減速しつつある。一方、物価面では都市部を中心に高い上昇を続けている(前年比、88/10~12月+26.3%→89/1~6月+25.5%)ほか、貿易収支も輸出の伸び悩み(ドル建、前年比、89/1~3月+8.5%→4~6月+4.0%)を主因に赤字幅が拡大している(89/1~3月△18.9億ドル<前年同期△6.5億ドル>→4~6月△39.0億ドル<同△5.5億ドル>)。

こうした状況下、中国政府では、7月以降、①中央による輸入一元管理品目の拡大(従来9品目→13品目)、②カラーテレビ、VTR等の輸入規制強化および乗用車輸入の原則禁止、③中国銀行による国内企業に対する外貨貸出の制限などの輸入抑制策を相次いで打出している。

(国際原料品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、北海油田における保守点検労働者のスト継続等を背景に、月央まで堅調に推移した(7月18日<月央ピーク>18.15ドル/バーレル)ものの、下旬以降は、上記ストの終結に加え、OPEC諸国の原油生産が7月以降も高水準を続けている(OPEC13か国の原油生産<IEA発表>89年5月2,110万バーレル/日→6月2,130万バーレル/日→7月2,130万バーレル/日<同生産枠1,950万バーレル/日>)こと等を受けて反落し、8月入り後も1バーレルあたり16ドル台から17ドル台前半での動きとなっている(8月18日17.00ドル/バーレル)。

原油以外の国際商品を見ると、7月中、綿花、砂糖が上昇、金もドル安を反映して小反発したものの、コーヒーが輸出割当制廃止に伴う輸出競争活発化から急落したほか、非鉄が需給緩和感の持続等から、また穀物も降雨等による増産予想から、それぞれ下落したため、全体では続落した。8月入り後は、天然ゴム、砂糖などが続落する一方、銅、穀物が反発を示すなど、全体としてもみ合い基調で推移している。

この結果、国際商品市況全体では、7月中続落(日本銀行調査統計局国際商品指数、6月△2.6%→7月△3.7%)した後、8月入り後はもみ合いに推移している。

(平成元年8月22日)